

令和 1 年度の事業報告書

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人国際斜面災害研究機構

1 事業の成果

国際斜面災害研究機構の主な事業は、1) ICL の公式月刊ジャーナル「Landslides: Journal of the International Consortium on Landslides」の編集発行、2) 毎年開催の国際斜面災害研究機構－国際斜面災害研究計画会議「ICL-IPL Conference」、3) 国際斜面災害研究機構の新たなプロジェクトの開始、4) 第 5 回斜面防災世界フォーラムの準備、5) 世界的地すべり災害軽減に向けた新たな協力枠組み「京都地すべりコミットメント 2020」の発足準備、6) ICL の公式の Book Series “ICL Contribution to Landslide Disaster Risk Reduction”の創設とその最初の 6 巻からなる本「Understanding and reducing landslide disaster risk」の論文募集と編集である。次にその各項について平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの報告をする。

(1) ICL の公式ジャーナルの編集発行

このジャーナルの印刷・配布・販売は独スプリンガー社に依頼している。

平成 31 年度（令和元年度）には、“Landslides” Volume 16, No.4 –12, Volume 17, No. 1-3 を発行した。

図 1 は、各年度毎にクラリベイト・アナリティクス（旧：[トムソン・ロイター](#)）から発表されるジャーナルの評価の指標であるインパクトファクターと、印刷頁数、記事の数（1–12 月）の変化を示したものである。2019 年には、2,510 頁、194 論文を編集・出版した。投稿論文数は、審査・編集後、Accept して印刷した論文数 194 編の 3-4 倍である。2019 年のインパクトファクター（2020 年 6 月 29 日発表）は、4.708 に上昇した。

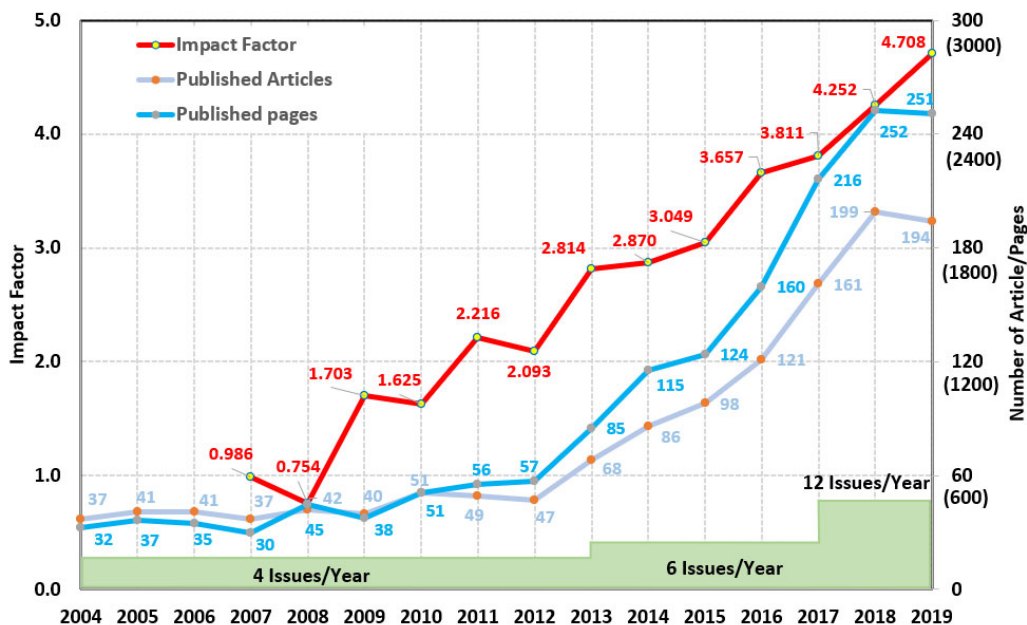


図 1 Landslides の年発行回数／発行記事数／発行頁数及びインパクトファクターのジャーナル創刊からの推移

クラリベイト・アナリティクス（旧：[トムソン・ロイター](#)）によるインパクトファクターの過去5年間の値と、*Landslides* を含む分野（Engineering, Geological）でのジャーナルの総数と順位は下記の通りである

Year	Impact Factor	Citations	IF Rank
2019	4.708	1,549	2/39
2018	4.252	1,131	1/38
2017	3.811	766	1/36
2016	3.657	640	1/35
2015	3.049	439	1/35
2014	2.870	287	1/32

$\text{2019 年インパクトファクター} = \frac{\text{過去 2 年間の出版記事が 2019 年に引用された数}}{\text{過去 2 年間（2017 年と 2018 年）の出版記事の数}}$
--

エルセビア社による Scopus ジャーナルのサイトスコアでの過去5年の値と、*Landslides* を含む分野（Geotechnical Engineering and Engineering Geology）でのジャーナルの総数と順位は下記の通りである。

Year	CiteScore	Citations/3 years	CiteScore Rank
2019	8.2	4881	1/189
2018	6.2	3224	6/176
2017	6.6	2894	1/175
2016	6.0	2068	1/167
2015	5.3	1474	6/167
2014	4.2	1012	8/160

$\text{2019 年サイトスコア} = \frac{\text{2019 年を含む過去 4 年間の記事の引用数}}{\text{2019 年を含む過去 4 年間の出版記事の数}}$

上記の表は、国際斜面災害研究機構の編集・出版する国際ジャーナルが、平成31年度（令和元年度）においてもこれまで以上に、*Landslides* を含む分野において、分野の分け方のよるが、39 国際ジャーナルの中で2番、189 国際ジャーナルの中で1番の評価（レベル）を受けたことを示している。

（2）2019 年 9 月開催の国際斜面災害研究機構－国際斜面災害研究計画会議「ICL-IPL Conference」

2019 年 9 月 1-4 日にパリのユネスコ本部ビル（Fontenoy Building）において、ICL-IPL 会議を開催した。ユネスコ日本代表部の井上公使、ユネスコ自然科学局科学政策・人材育成部長の Ms. Peggy Oti-Boateng らの挨拶の後で、ICL の代表者会議、国際斜面災害研究計画推進委員会を開催した。また、第5回斜面防災世界フォーラム（2020 年 11 月京都開催予定だったが、令和2年5月に新型コロナの流行のために1年延期することにした）の組織計画を検討した。そして2020 年 11 月に正式に発足させる「地すべり災害リスクの理解と軽

減を地球規模で推進するための京都 2020 コミットメント」の最終案を承認し、2019 年 9 月 18 日に世界の国々からの 57 機関が、最初の署名をおこなった。

国際斜面災害研究計画シンポジウムを開催し、55 編の研究発表を行ない、発表 PPT の CD を作成した。また、世界各国から提案された国際斜面災害研究計画プロジェクト 8 件について評価し、その実施を決めた。3 年ごとに認定する斜面防災に関する世界的センター（WCoE2020-2023）の提案書 13 件の発表を行った。しかし発表が少なかったため、追加募集をして、合計 21 センターの候補が、現在審査中である。

（3）国際斜面災害研究機構の新たなプロジェクトの準備

国際斜面災害研究機構では、日本の科学技術に基づいた国際貢献を目的とする SATREPS プロジェクトに応募し、クロアチア土砂・洪水災害軽減基本計画構築（2009.4-2014.3）、「ベトナムにおける幹線交通網沿いの斜面災害危険度評価技術の開発（2011.6-2017.3）」を実施してきた。そして 2017-2018 年の両年、スリランカにおいて、地すべり災害の軽減につながる SATREPS プロジェクトを実施すべく準備を重ね、この度、「スリランカにおける降雨による高速長距離土砂流動災害の早期警戒技術の開発」が、国際斜面災害研究機構の学術代表の小長井一男を研究代表者として採択され、2019 年 6 月に暫定計画が開始された。本研究は、豪雨の頻発と山岳地域への居住圏の拡大により、高速長距離土砂流動災害が急増しているスリランカにおいて、新たな早期警戒技術を開発することを目的とする。具体的には、①山地斜面での地形性乱流と風速の影響を反映した 500m 四方最大累積雨量の 24 時間前予測技術の開発、②熱帯強風化土森林斜面における不飽和浸透による地すべり発生・拡大・流動範囲予測、③地すべり前兆現象の抽出の研究と広域地すべり危険度評価技術の開発、④災害情報伝達・リスク判断支援システムの開発を効果的に組み合わせることで目的を実現するものである。2020 年 3 月 1 日から、国際協力機構（JICA）と国際斜面災害研究機構間の契約に基づく活動が開始され、2020 年 4 月 1 日から、科学技術振興機構（JST）と国際斜面災害研究機構間の契約に基づく活動が開始された。

（4）第 5 回斜面防災世界フォーラム（2021 年 11 月、京都開催）の準備

第 5 回斜面防災世界フォーラム

ISDR-ICL 仙台パートナーシップの推進と評価、
-仙台防災枠組み 2015-2030 と持続可能な開発目標への自発的貢献-

日時: 2021 年 11 月 2 日～6 日、場所: 国立京都国際会館

主催：第 5 回斜面防災世界フォーラム組織委員会

共催：（特非）国際斜面災害研究機構、国際斜面災害研究計画・地球規模推進委員会、京都大学、

（公社）日本地すべり学会、（公社）地盤工学会、日本自然災害学会、（一社）斜面防災対策技術協会

後援：内閣府政策統括官（防災担当）、外務省、文部科学省、国土交通省、農林水産省、日本学術会議、

（独法）国際協力機構、（公社）土木学会、（公社）農業農村工学会

助成：（公社）東京地学協会、国際地質科学連合（IUGS）、（一財）防災研究協会

国際組織委員会議長

佐々恭二 (国際斜面災害研究機構 理事長、Secretary-General of ICL)、Peter Bobrowsky (カナダ地質調査所、President of ICL)、寶 馨 (京都大学大学院総合生存学館・館長、Executive Director of ICL)

国内組織委員会議長

寶 馨 (日本自然災害学会 会長)、檜垣大助(日本地すべり学会ICL小委員会 委員長)、東畑郁夫(地盤工学会 元会長)

組織委員会幹事長

渦岡良介 (京都大学防災研究所 教授)、小長井一男 (国際斜面災害研究機構 学術代表)、カン・ダン (国際斜面災害研究機構 研究推進員)

発表者数は、600人、参加者は、800人程度を見込んでいる。

出版は、ジャーナルLandslidesの特別号(2020年10月号および11月号)、フルカラーの本(6冊)、CD本(PPT論文)、1頁アブストラクト論文、電子ポスターの計画である。

5) 世界的地すべり災害軽減に向けた新たな協力枠組み「京都地すべりコミットメント2020」の発足準備
ICLでは、全世界の斜面災害関連の機関による協力枠組み「地すべり災害リスクの理解と軽減を地球規模で推進するための京都地すべりコミットメント：KLC2020」の設立を目指している。KLC2020は、仙台防災枠組2015-2030、持続可能な開発目標への自発的貢献活動である。現在(2020年6月段階で、67機関が署名している)が、2020年11月5日に70-80機関程度で正式に発足させる計画である。正式名称の和訳は下記である。

地すべり災害リスクの理解と軽減を地球規模で推進するための京都地すべりコミットメント 2020

—仙台地すべりパートナーシップ2015-2025, 仙台防災枠組2015-2030, 持続可能な開発のための2030 アジェンダ, ニュー・アーバン・アジェンダ および パリ(気候変動)協定への貢献—

6) ICLの公式のBook Series “地すべり災害リスクの軽減のためのICLの貢献：ICL Contribution to Landslide Disaster Risk Reduction”の創設とその最初の6巻からなる本「地すべり災害リスクの理解と軽減：

Understanding and reducing landslide disaster risk」の論文募集と編集

過去3年間に世界中で実施された地すべり科学と技術の研究成果をまとめた論文を募集し、投稿された論文をレビューし、選別された論文の編集作業の実施により、令和2年11月に全6巻、2,400頁のフルカラーの本として出版予定である。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千 円)

斜面災害研究機関との連携・協力事業	社会と環境に資するための斜面災害危険度軽減に関する国際的研究・教育協力活動	(A) H31 年 4 月 1 日～R2 年 3 月末 (B) 京都、 パリ スリランカ (C) 16 名	(D) 研究者、 技術者、防災 政策立案者、 (E) 世界 37 ヶ 国計 800 名	
-------------------	---------------------------------------	---	---	--

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)
	当該事業年度は実施しなかった。		

(備考)

- 1 2 は, (1)には特定非営利活動に係る事業, (2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2 (2)には, 定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの, 当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合, 「実施しなかった」と記載する。